

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 テクノーツ株式会社
 コード番号 5217
 (URL http://www.techno-q.com)

平成17年11月11日
 上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大室 赳
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 総務部長
 氏名 千葉 喜夫

TEL (03) 5354-8171

決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,714	(15.1)	59	(-)	55	(-)
16年9月中間期	2,019	(9.5)	109	(-)	114	(-)
17年3月期	3,690		28		38	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	39	(-)	5	11
16年9月中間期	54	(-)	7	02
17年3月期	18		2	41

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 7,799,000株 16年9月中間期 7,799,338株 17年3月期 7,799,170株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期				
16年9月中間期				
17年3月期			15	00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	9,442	6,122	64.8	785 09
16年9月中間期	8,685	6,335	72.9	812 40
17年3月期	9,686	6,273	64.8	804 39

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 7,799,000株 16年9月中間期 7,799,000株 17年3月期 7,799,000株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,000株 16年9月中間期 1,000株 17年3月期 1,000株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,803	8	14	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

6.個別中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		869,440		815,740		1,077,215		
2.受取手形		205,934		154,659		125,475		
3.売掛金		1,166,802		1,011,965		922,156		
4.たな卸資産		1,421,572		1,614,087		1,364,189		
5.その他	5	297,564		275,747		557,223		
貸倒引当金		1,400		1,200		1,300		
流動資産合計		3,959,915	45.6	3,871,001	41.0	4,044,960	41.8	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	1、2	1,533,883		1,430,020		1,480,787		
(2)機械及び装置	1	554,231		614,111		654,505		
(3)土地	2、3	1,068,870		1,068,870		1,068,870		
(4)建設仮勘定		4,544		2,626		3,176		
(5)その他	1、2	128,008		95,770		109,133		
有形固定資産合計		3,289,537	37.9	3,211,400	34.0	3,316,474	34.2	
2.無形固定資産		41,490	0.5	25,957	0.3	33,557	0.3	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		141,583		172,489		161,064		
(2)関係会社出資金		951,460		1,355,507		1,327,202		
(3)その他	4	396,250		896,534		894,685		
貸倒引当金		94,300		90,000		91,200		
投資その他の資産合計		1,394,993	16.0	2,334,532	24.7	2,291,752	23.7	
固定資産合計		4,726,021	54.4	5,571,889	59.0	5,641,784	58.2	
資産合計		8,685,936	100.0	9,442,890	100.0	9,686,744	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		172,620		176,692		131,089	
2.買掛金		124,282		182,722		99,350	
3.短期借入金	2	1,046,740		667,493		636,660	
4.未払法人税等		65,477		11,969			
5.未払消費税等	5			2,272			
6.賞与引当金		121,792		100,707		97,447	
7.その他	4	136,504		96,085		333,198	
流動負債合計		1,667,416	19.2	1,237,942	13.1	1,297,745	13.4
固定負債							
1.長期借入金	2,6	553,142		1,994,185		1,977,672	
2.退職給付引当金		56,586		30,991		56,226	
3.役員退職金引当金		38,420		36,483		32,646	
4.その他		34,430		20,404		48,968	
固定負債合計		682,580	7.9	2,082,064	22.1	2,115,513	21.8
負債合計		2,349,996	27.1	3,320,007	35.2	3,413,258	35.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		829,350	9.5	829,350	8.8	829,350	8.5
資本準備金		1,015,260		1,015,260		1,015,260	
資本剰余金合計		1,015,260	11.7	1,015,260	10.7	1,015,260	10.5
利益剰余金							
利益準備金		161,637		161,637		161,637	
任意積立金		4,251,394		4,080,811		4,251,394	
中間(当期)未処分利益		74,816		15,077		1,309	
利益剰余金合計		4,487,848	51.7	4,257,526	45.1	4,414,341	45.6
その他有価証券評価差額金		4,900	0.0	22,165	0.2	15,953	0.2
自己株式		1,419	0.0	1,419	0.0	1,419	0.0
資本合計		6,335,940	72.9	6,122,883	64.8	6,273,485	64.8
負債・資本合計		8,685,936	100.0	9,442,890	100.0	9,686,744	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,019,771	100.0	1,714,377	100.0	3,690,974	100.0	
売上原価	5		1,446,153	71.6	1,347,749	78.6	2,767,070	75.0	
売上総利益			573,617	28.4	366,627	21.4	923,903	25.0	
販売費及び一般管理費	5		464,059	23.0	425,778	24.8	895,526	24.2	
営業利益又は営業損失()			109,557	5.4	59,151	3.4	28,377	0.8	
営業外収益	1		16,968	0.8	28,926	1.7	42,014	1.1	
営業外費用	2		12,390	0.6	25,533	1.5	31,886	0.9	
経常利益又は経常損失()			114,135	5.6	55,758	3.2	38,505	1.0	
特別利益	3				5,422	0.3	10,533	0.3	
特別損失	4		4,727	0.2	1,026	0.1	54,772	1.5	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()			109,408	5.4	51,363	3.0	5,733	0.2	
法人税、住民税及び事業税		55,500			4,400		8,600		
法人税等調整額		827	54,672	2.7	15,933	11,533	4,437	13,037	0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			54,735	2.7	39,829	2.3	18,771	0.5	
前期繰越利益			20,080		54,907		20,080		
中間(当期)未処分利益			74,816		15,077		1,309		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料について は移動平均法に基づく原価法 によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 8～45年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務の評価基準及び評 価方法</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 8～45年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務の評価基準及び評 価方法</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 8～45年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,651,652千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,806,976千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,687,136千円
2 資産につき担保している担保権 の明細 担保資産 建物 1,466,939千円 構築物 63,976千円 (有形固定資産「その他」に 含む) 土地 990,078千円 計 2,520,994千円	2 資産につき担保している担保権 の明細 担保資産 建物 1,370,100千円 構築物 50,235千円 (有形固定資産「その他」に 含む) 土地 990,078千円 計 2,410,413千円	2 資産につき担保している担保権 の明細 担保資産 建物 1,417,673千円 構築物 56,246千円 (有形固定資産「その他」に 含む) 土地 990,078千円 計 2,463,997千円
担保資産に対応する債務 短期借入金 392,192千円 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 長期借入金 345,252千円 計 737,444千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 263,528千円 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 長期借入金 225,060千円 計 488,588千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 264,092千円 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 長期借入金 230,756千円 計 494,848千円
3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、中間貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額 を控除しております。	3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、中間貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額 を控除しております。	3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、貸借対照 表計上額はこの圧縮記帳額を控 除しております。
4 ヘッジ手段に係る損益又は評価 差額は、純額で繰延ヘッジ利益 に計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ 利益及び繰延ヘッジ損失の総額 は次のとおりであります。 (流動負債「その他」) 繰延ヘッジ利益 27,246千円 繰延ヘッジ損失 614千円 差引 26,632千円	4 ヘッジ手段に係る損益又は評価 差額は、純額で繰延ヘッジ利益 に計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ 利益及び繰延ヘッジ損失の総額 は次のとおりであります。 (流動負債「その他」) 繰延ヘッジ利益 1,270千円 繰延ヘッジ損失 339千円 差引 931千円	4
5 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産「そ の他」に含めて表示しておりま す。	5 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、「未払消費税 等」として記載しております。	5
6	6 当社は設備資金に充当するた め、取引銀行6行とシンジケー トローン契約を締結しており ます。 この契約に基づく中間期末 の借入未実行残高は次のと おりであります。 シンジケートローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引 千円	6 当社は設備資金に充当するた め、取引銀行6行とシンジケー トローン契約を締結しており ます。 この契約に基づく期末の借 入未実行残高は次のと おりであります。 シンジケートローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	1 営業外収益のうち重要なもの 為替予約評価益 14,678千円	1
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 9,693千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 12,413千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 21,385千円
3	3	3 特別利益のうち重要なもの 役員退職金引当金 10,533千円 戻入益
4	4	4 特別損失のうち重要なもの 訴訟費用 26,500千円 為替予約評価損 20,996千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 140,192千円 無形固定資産 7,876千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 139,725千円 無形固定資産 7,600千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 297,856千円 無形固定資産 15,809千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,380</td> <td>13,358</td> <td>19,738</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>841</td> <td>3,637</td> <td>4,478</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>5,538</td> <td>9,720</td> <td>15,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,839千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,380	13,358	19,738	減価償却 累計額 相当額	841	3,637	4,478	中間期末 残高 相当額	5,538	9,720	15,260	1年内	3,880千円	1年超	11,378千円	合計	15,258千円	支払リース料	1,839千円	減価償却費相当額	1,839千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,711</td> <td>6,850</td> <td>8,562</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>4,330</td> <td>12,994</td> <td>17,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却 累計額 相当額	1,711	6,850	8,562	中間期末 残高 相当額	4,330	12,994	17,324	1年内	5,177千円	1年超	12,147千円	合計	17,324千円	支払リース料	2,480千円	減価償却費相当額	2,480千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,042</td> <td>13,358</td> <td>19,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,107</td> <td>4,973</td> <td>6,081</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>4,934</td> <td>8,384</td> <td>13,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,441千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,042	13,358	19,400	減価償却 累計額 相当額	1,107	4,973	6,081	期末残高 相当額	4,934	8,384	13,318	1年内	3,880千円	1年超	9,438千円	合計	13,318千円	支払リース料	3,441千円	減価償却費相当額	3,441千円
	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	6,380	13,358	19,738																																																																													
減価償却 累計額 相当額	841	3,637	4,478																																																																													
中間期末 残高 相当額	5,538	9,720	15,260																																																																													
1年内	3,880千円																																																																															
1年超	11,378千円																																																																															
合計	15,258千円																																																																															
支払リース料	1,839千円																																																																															
減価償却費相当額	1,839千円																																																																															
	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886																																																																													
減価償却 累計額 相当額	1,711	6,850	8,562																																																																													
中間期末 残高 相当額	4,330	12,994	17,324																																																																													
1年内	5,177千円																																																																															
1年超	12,147千円																																																																															
合計	17,324千円																																																																															
支払リース料	2,480千円																																																																															
減価償却費相当額	2,480千円																																																																															
	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	6,042	13,358	19,400																																																																													
減価償却 累計額 相当額	1,107	4,973	6,081																																																																													
期末残高 相当額	4,934	8,384	13,318																																																																													
1年内	3,880千円																																																																															
1年超	9,438千円																																																																															
合計	13,318千円																																																																															
支払リース料	3,441千円																																																																															
減価償却費相当額	3,441千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 812円40銭	1株当たり純資産額 785円09銭	1株当たり純資産額 804円39銭
1株当たり中間純利益 7円02銭	1株当たり中間純損失 5円11銭	1株当たり当期純損失 2円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
中間損益計算書 上の中間純利益 54,735千円	中間損益計算書 上の中間純損失 39,829千円	損益計算書上の 当期純損失 18,771千円
普通株式に係る 中間純利益 54,735千円	普通株式に係る 中間純損失 39,829千円	普通株式に係る 当期純損失 18,771千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中 平均株式数 7,799,338株	普通株式の期中 平均株式数 7,799,000株	普通株式の期中 平均株式数 7,799,170株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

7. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品目	16年9月期(29期) 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		17年9月期(30期) 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		17年3月期(29期) 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	%	
製品	半導体製造装置用製品	1,947,905 (475,524)	96.4 (23.5)	1,624,547 (296,461)	94.8 (17.3)	3,540,620 (829,765)	95.9 (22.5)
	理化学機器用製品	52,270	2.6	51,677	3.0	98,321	2.7
	電化製品その他	19,595 ()	1.0 ()	38,152 (1,478)	2.2 (0.1)	52,031 (2,164)	1.4 (0.0)
合計	2,019,771 (475,524)	100.0 (23.5)	1,714,377 (297,940)	100.0 (17.4)	3,690,974 (831,930)	100.0 (22.5)	

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

8. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品目	16年9月期(29期) 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕			17年9月期(30期) 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕			17年3月期(29期) 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕			
	受注高	受注残高		受注高	受注残高		受注高	受注残高		
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	
製品	半導体製造装置用製品	1,798,135 (403,140)	633,264 (186,864)	97.6 (28.8)	1,775,723 (298,029)	637,131 (91,355)	98.0 (14.1)	3,243,541 (660,304)	485,954 (89,787)	97.2 (18.0)
	理化学機器用製品	48,045	4,850	0.8	49,228	4,100	0.6	95,795	6,548	1.3
	電化製品その他	20,897 ()	10,527 ()	1.6 ()	39,530 (2,235)	8,960 (757)	1.4 (0.1)	50,388 (2,164)	7,582 ()	1.5 ()
合計	1,867,079 (403,140)	648,641 (186,864)	100.0 (28.8)	1,864,483 (300,265)	650,191 (92,112)	100.0 (14.2)	3,389,725 (662,469)	500,085 (89,787)	100.0 (18.0)	

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。